

■ 参考資料 ■

農地転用許可に係る権限移譲の経過

○地方側（地方六団体）の働きかけにより、**H27 年の農地法改正**で、

①国の協議の廃止（2～4 ha）

②**転用許可権限の移譲**（国→都道府県/→指定市町村）

が実現したところ。

農地転用許可に係る権限移譲等について（概要）

農地の総量確保のための仕組みの充実	農地転用許可の権限移譲等
<p>○国と地方が政策目標を共有し、相互に協力して実効性のある目標管理の仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>地域における農地の実情を反映（市町村の参画）</u> →市町村の意見聴取手続きの創設 地方六団体提言の検証 など ・<u>国と地方の十分な議論を担保</u> →国・都道府県・市町村の協議の場を設定 など 	<p>○農地転用許可に係る事務・権限は、農地を確保しつつ、地域の実情に応じた主体的な土地利用を行う観点から、地方に移譲等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2～4 haの農地転用に係る国協議は廃止 ・4 ha超の農地転用に係る事務・権限は、<u>国との協議を付した上で、都道府県（下記の指定市町村にあっては、当該指定市町村）に移譲</u> ・農地転用許可制度を適正に運用し、優良農地を確保する目標を立てるなどの要件を満たしている大臣が指定する市町村に都道府県と同様の権限を移譲
<div data-bbox="181 1144 676 1659"> <div> <div>国</div> <div> 基本指針 ・目標面積等の基本的な方向 ・都道府県の目標面積設定基準 </div> </div> <div> 意見聴取／意見 (国の目標面積案) (都道府県設定基準案) </div> <div> <div>都道府県</div> <div> 基本方針 ・目標面積等に関する事項 </div> </div> <div> 意見聴取／意見 (国の目標面積案) (都道府県設定基準案) </div> <div> <div>市町村</div> </div> </div> <p>※上記過程の中で、地方六団体提言の実効性を検証し、今後の制度設計の議論に反映</p> <p>〔青字は、今回の見直し内容を記載〕</p>	<div data-bbox="708 1144 1458 1592"> <div> <div>現行制度</div> <div> <div>4ha超</div> <div>国</div> </div> <div> <div>4ha以下 2ha超</div> <div>都道府県 ※国協議 (法定受託事務)</div> </div> <div> <div>2ha以下</div> <div>都道府県 (自治事務)</div> </div> </div> <div> <div>見直し後</div> <div> <div>都道府県 ※国協議 (法定受託事務)</div> <div>都道府県 (自治事務)</div> </div> <div>指定市町村</div> </div> </div> <p>○権限移譲に当たっては、国と地方の意見交換を踏まえ、必要に応じ転用基準の明確化等を行うとともに、事例集の作成など制度の適正な運用に資する支援</p>

1. 農地の位置付け

- 世界の食料事情が不安定化する中、我が国の食料安全保障を強化する必要
- 農地は、**食料生産の基盤であり食料安全保障の根幹**を成すものとして、しっかりと確保していくことが重要

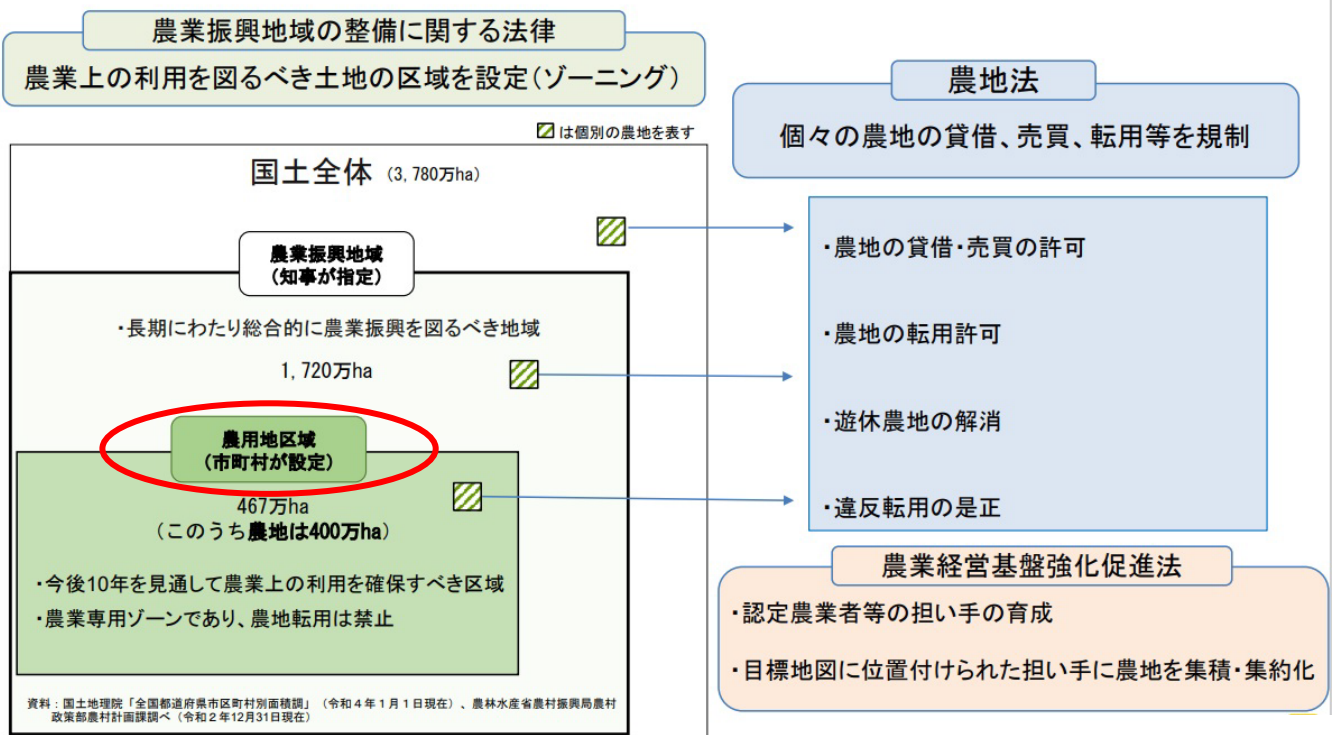
農地法の規定

（目的）

第一条 この法律は、**国内の農業生産の基盤である農地が現在及び将来における国民のための限られた資源**であり、かつ、**地域における貴重な資源**であることにかんがみ、耕作者自らによる農地の所有が果たしてきている重要な役割も踏まえつつ、農地を農地以外のものにする 것을規制するとともに、農地を効率的に利用する耕作者による地域との調和に配慮した農地についての権利の取得を促進し、及び農地の利用関係を調整し、並びに農地の農業上の利用を確保するための措置を講ずることにより、耕作者の地位の安定と国内の農業生産の増大を図り、もって**国民に対する食料の安定供給の確保**に資することを目的とする。

2. 農地法制の体系

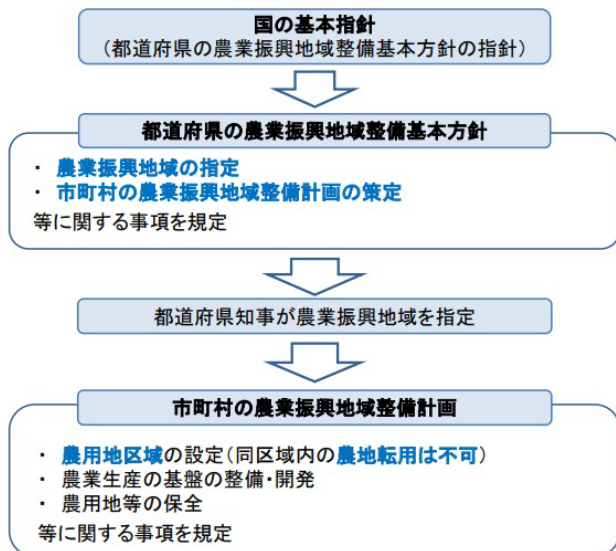
- 農地に関する法律は、①**農地を面的に確保する農振法**、②**個々の農地の適正利用を確保する農地法**、③**確保された農地を担い手に集積・集約化する基盤法**が存在



3. 優良農地の確保（農振法）

- 農振法では、都道府県による「基本方針」、市町村による「整備計画」の策定を通じて、農業振興が必要な地域における優良農地を面的に確保（農用地区域の設定）
- 農地転用に係る農用地区域の除外は、①農用地区域以外に代替すべき土地がない、②農地の集団化等に支障がない等の要件を全て満たす場合に可能

農振法の体系



農地転用を目的とする場合の除外要件

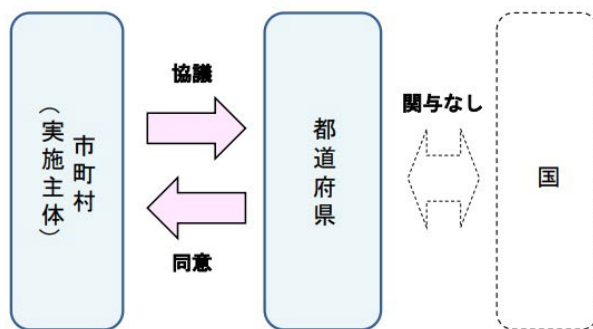
- ① 農地以外にすることが必要かつ適当で、農用地区域以外に代替すべき土地がない
- ② 地域計画の達成に支障がない（※）
- ③ 農地の集団化、農作業の効率化等に支障がない
- ④ 担い手への農地の利用集積に支障がない
- ⑤ 土地改良施設の機能に支障がない
- ⑥ 基盤整備事業完了後8年を経過している

※ 改正基盤法の施行により新設（令和5年4月1日施行予定）

4. 優良農地の確保（農振法）

- 農用地区域の設定・除外は、市町村と都道府県の自治事務であり、地域の事情を考慮して実施（国の関与はない）
- 大規模な優良農地が転用目的で農用地区域から除外される事例が散見

農用地区域からの除外手続（自治事務）



➡ 地方公共団体の判断で除外が可能

農地を転用目的で農用地区域から除外した事例

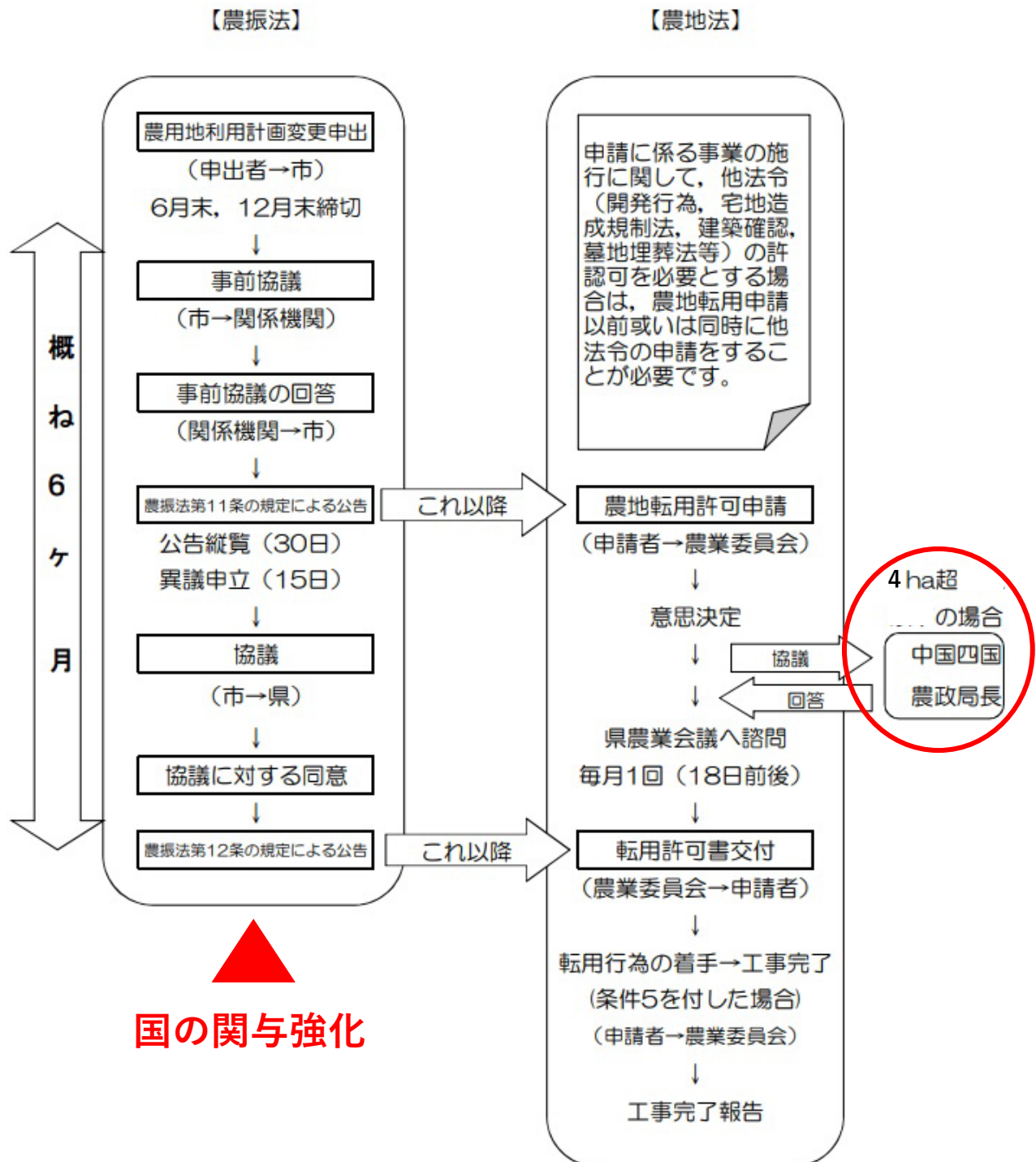
【事例1】転用目的: スーパーマーケット



【事例2】転用目的: アウトレットモール



申請手続きの流れ（農振法と農地法の関係）



※広島県三次市 HP より